日本農村の変容と建築学における計画研究課題の変遷

—農村住宅の研究を中心にして—

Changes of Japanese rural area and changes of the planning study subject of the architecture

—Concerning mainly studies of rural area's houses—

富 樫 穎*

Satoshi TOGASHI

序

日本の農村は、戦後、いくつかの段階を経て大きく変容し、今また大きな変容を迫られようとしている。その変容に対応して、建築学における農村計画部門の計画課題、研究課題も変わってきている。本稿では、農村住宅の研究を中心にしてその変遷課程を振り返り、併せて今後の課題を展望しようとするものである。

I 食糧難の時代

第2次世界大戦によって人々の生活は壊滅的な打撃を受けた。戦争中は衣食住全面にわたる耐乏生活を強いられ、ほとんどの物資が軍事に回された。敗戦直後には物資が欠乏し、中でも毎日の食糧を確保することが人々の大きな問題になっていた。人々は農村へ「買い出し」に出かけ、衣類と食糧を交換する「タケノコ生活」を続けた。したがって、この時代の政府の農村政策は食糧増産を第一とするものであった。

この時代の農村の暮らしは自給自足で、農村住宅と農村の生活環境は戦前と変わらず、依然として前近代的な状況にあった。これらの生活環境は、生産空間と幅狭し、生活よりも生産が重視される空間であった。住宅は農作業の場、農具として存在していた。ドマは、脱穀調整、麦打ち、野

菜の精選、漬物を漬ける作業などに使われ、イロリ端は草履をつくったり、縄をなうヨナベ仕事の場所であった。ザシキの畳は普段は片隅に積み上げられ、ザシキと縁側が穀物の乾燥場所として使われた。風呂、便所は、住宅の南側外部に位置させ、尿尿や排水をよく腐らせて肥料に使うための場所でもあった。ドマの一部にマヤがつくられていたが、牛や馬が農耕・運材の重要な働き手であるだけでなく、人間より優れた肥料の生産者であったから、人々は北側で暮らしていたが、牛や馬は南側の日当りの良いところで飼うようになっていた。藁屋根の藁も腐れば肥料として使われた。また、家族構成は複合家族が多く、今日のような就寝分解は行なわれていなかった。

このような前近代的な状況に対して、政府は農林省に生活改善課を置き、農家の生活改善を進める普及事業に取り組んだ。衣生活の面では農作業に適した作業衣の工夫、食生活の面では栄養のバランスを考えた食事の工夫などが課題になったが、住生活の改善については課題が山積していた。住生活の改善は、カマドの改善から手を付け、改良カマドを普及させた。次いで、それは台所改善と食事室の改善へ結びついていくのであるが、昼食時に土足のまま炊事し食事するという炊事・食事様式がなかなか改善されなかったため、ドマの炊事空間が床上化し、食事室が床上に確保されるまでには時間がかかった。また、非衛生的な便所を改善するため、改良便槽へ変えることも推進され、畜舎・作業小屋を母屋から分離させて住宅を衛生的にすることが推奨された。さらに、

*大阪市立大学生活科学部

プライバシーの確立を目指して「ザシキ無用論」が展開された。それは、ザシキで行われる非日常的な接客行為は集会所で行い、無用になったザシキを個室にすればよい、というものであった（但し、この主張は後に破綻するところとなった）。また、住宅改善を進めていく手段として、モデル住宅を建設する事業が行われた。それは、畜舎と作業小屋を母屋から分離して専用住宅化させたもので、母屋の空間構成は当時の都市のモダンリビングタイプないし「公私室型」住宅と基本的に変わらないものであった。

すなわち、この時代の建築学における農村計画部門の研究課題は、住生活の改善・近代化とあわせて住宅の改善・近代化を目指すことであり、一言で言えば、それは、生活と生産の未分離状況を改善し、住宅を近代的な生活の場に変えて行くことであった。そのモデルとして戦後登場した新しい都市住宅のスタイルが持ち込まれたのである。

その近代化の推進の担い手は、農林省の生活改善課であったが、建築学における農村計画部門の研究者はこぞってそのことに協力する研究を行ってきた。

では、なぜ、農林省は食糧増産を主張しながら生産第一主義の農家生活のあり方を否定しようとしたのか。それは、労働力再生産の場である生活が改善・近代化されない以上、生産の向上に限界が出てくる、という理由があったためと考えられる。要するに、農家生活の改善・近代化そのものを目的にしたのではなく、生産量の拡大や生産性の向上の一つの手段として農家生活の改善・近代化を位置づけたものと考えられる。実は、この考え方は、農村生活研究者の意図に反して、今日まで持続している。それは、農林水産省がたとえば「農村整備省」なるものへ変わらない限り持続するのではないかと思われる。

Ⅱ 高度成長時代

戦後の日本経済は朝鮮戦争によって復興の兆しをみせた。1956年に神武景気が到来し、1959年には長期にわたる岩戸景気が始まっている。日本経

済の高度成長はこの岩戸景気から始まったとみるのが一般的であるが、その背景には朝鮮戦争とそれに続く神武景気があり、さらには、鉄道網の整備、港湾施設の整備、教育制度の整備など戦前に日本近代化の条件整備が行われていたという背景がある。

この経済の高度成長は、耐久消費財の大量生産、大量消費によって始まり、都市部の重化学工業の発展がその基礎を支えた。1962年に制定された新産業都市建設促進法は、重化学工業中心の都市建設を進めるための法制度であった。また、その前年には、農業構造改善促進対策大綱が定められ、農業構造改善事業が始まった。この農業構造改善事業は、農業生産の構造を機械化、省力化によって近代化させることであり、必然的に農村の余剰労働力を顕在化させるものであった。一方、化学肥料、農機具購入など農業経営面での現金支出に加え、耐久消費財の普及が農村にも及んで農家経営面での現金支出も発生した。つまり、それまでの自給自足的な農業経営、農家経営は商品経済の中に組み込まれていくことになり、都市と農村の所得較差、生活較差が歴然とするところとなった。加えて、都市部では重化学工業を中心として大量の労働力を必要としていた。そのため、農村から都市への大量の人口移動が始まり、大都市では都市問題が、農村では過疎問題がつくりだされていった。すなわち、日本経済の高度成長は、都市部における重化学工業振興政策と農村部における農業生産と農家生活の近代化政策の二つの柱をワンセットのものとして実現されたものであり、その結果として都市問題と過疎問題を生み出したのであった。

高度成長時代に農村の人口は激減し、挙家離村が相次いで集落が消滅してしまったところも少なくない。生活環境の面からみると、人口減少によって、商店や医院の経営が成り立たなくなり、鉄道、バスなどの公共輸送機関も路線の縮小、廃止に追い込まれ、農村は生活空間として次第に成り立たなくなっていく、という問題が起こった。このような状況に対して、政府は各種の過疎対策を講じてきている。その中心となるものは、過疎自治体に対する財政援助であるが、生活環境整備

の面からみると、過疎地の道路整備と生活改善センターや山村センターなど、集落、地区、町村の拠点施設を整備することが中心であった。とくに、道路整備は重視され、高度経済成長時代にほとんどの町村が地方都市と道路で結ばれるようになった。そのことは、農村部の車の普及率を高め、商店や医院の利用圏域を拡大させ、後に述べるように農民が他産業へ就業するための一つの条件となった。

高度成長時代前半期の建築学における農村計画部門の研究は、依然として農村住宅の近代化に取り組むことであった。そして、その住宅近代化の方向は、「公私室型」へ進むものと考えられていた。中廊下形式の新築農家と2階建てにして2階を私室にする新築農家が次第に多くなる傾向が出てきたからである。

秋田県八郎潟の干拓地につくられた新農村の農家住宅は、このような考え方で計画、建設され、入植農家に分譲された。八郎潟の干拓事業は、食糧増産を目指して進められ、1966年に完成し、そこに日本一の村づくりと言われた大潟村の新農村が建設された。その農家住宅は、都市の「公私室型」住宅と同じ空間構成で、そのスタイルは洋風のモダンな感じのするものであった。ところが、入植した農家は、そのほとんどが住宅の改築、増築を行ない、伝統的なザシキを持つ住宅へ変えていった。中には、分譲された住宅を取り壊し、伝統的なスタイルの農家住宅に建て替えた例も出てきた。すなわち、農家住宅がやがては都市の「公私室型」住宅と同じようにザシキを消滅させたものになる、という考え方は完全に破綻したのである。

高度成長時代後半期からは、二間続き、三間続きのザシキを持つ新築農家が大量につくられ、今日までその傾向は続いている。また、ザシキを拡大させただけでなく、外観の表現、家の構え方の面でも伝統を強化させてきている。一方、ドマ部分を床上化させ、私室を確保している点にみるように、都市の「公私室型」住宅とほとんど変わらない住生活を実現させているのである。すなわち、八郎潟新農村の農家住宅の増改築の例や、高度成長時代後半期からの新築農家の例をみると、

かつての「ザシキ無用論」が破綻したことが事実によって証明されたのである。ところが、建築学における農村計画部門の研究者は、この時代、まだそのことを明らかにすることができなかった。そのことが明らかにされたのは次の時代のことである。

ところで、新築農家でドマの床上化が進んだ理由は、農業の構造が近代化し、農作業が住宅の中で行われることがなくなったためであり、台所、風呂、便所の近代化は、化学肥料の普及、上水道の普及、エネルギー革命などがその背景にあった。食糧難の時代の住宅改善の影響もあったかも知れないが、それよりも住宅を近代化する条件が整備されたことの方が大きな理由であったと思われる。また、ザシキの拡大・伝統の強化と私室の確保は、家族構成の単純化・家族人数の減少と、住宅規模の拡大によって実現した。家族構成の変化は、都市への人口流出と全国的な核家族化・少産主義の影響が農村に及んだことによって実現したと考えられる。住宅規模の拡大については、まだ実証はされていないが、高度成長時代後半期から農家の兼業収入が安定的に拡大したために実現したものと考えられる。

Ⅲ 低成長時代

1973年に第一次石油ショックが到来し、長く続いた経済の高度成長時代は終焉した。また、1979年には第二次石油ショックが到来し、日本の経済は1985年まで低成長の時代にあった。

低成長時代が到来してまもなく大都市への人口集中は止まり、資本と人口の流れは県庁所在地を中心とする地方都市へ分散した。また、山村では依然として人口流出が止まらなかったが、平地農村の人口は次第に安定化していった。

ところで、高度成長時代の前半期には農業の技術革新が多に進んだ。とくに、日本農業の中心である米作については技術革新が進み、兼業農家でも休日に機械を使えば十分生産できる技術体系が確立していた。そのため、専業農家の数は減ったが、米の増産が続いたのである。その結果、高

度成長時代の中頃に米の生産が過剰になり、政府は1970年から減反政策をとるようになった。すなわち、米の作付面積を減少させ、果樹、野菜、麦作などへ転作させる政策を打ちだしたのである。ところが、そのためには湿田を乾田化させなければならない。それとあわせて、機械が入りやすいように圃場をつくりかえ、農道と用排水路を整備しなければならない。すなわち、それまでの圃場整備事業が一層大規模に全国的に進められるところとなったのである。

この圃場整備は、それまでの集落の伝統的な土地と水をひっくり返す大事業である。地権者である農家の合意がなければ成立しない。必然的に合意形成のための集会施設や農業構造改善のための研修施設を必要とする。また、上水道や下水道の整備など衛生条件の改善、食生活の改善、健康管理・健康増進の課題など、個々の農家の生活改善としてではなく、集落全体として生活改善を進めていくことも課題になっていった。そのため、圃場整備とあわせて集落の生活環境全体をつくりかえていく各種の村づくり事業が始まった。1977年に始まる新農業構造改善事業はそのための代表的な事業制度であった。

建築学における農村計画部門の研究者は、これらの課題に計画者として取り組み、同時に研究を進めた。すなわち、各種施設の規模、機能に関する研究、各種施設の利用圏域に関する研究、集落や町村の生活圏に関する研究、村づくりの進め方に関する研究、などであり、この時代に農村の施設研究と集落研究が多いに進んだ。

それに対して、農村住宅の研究者は、農家住宅の近代化がほぼ完了したという事実の前に、かつての住宅改善の課題に取り組んだ時のような熱意を失い、伝統的な農家住宅の空間構成とその住み方の解明に力を注いだ。その結果、農家の伝統的なザシキが現代に継承されていることが明らかになったが、彼らの研究対象は伝統的な農家住宅が中心であり、必ずしも新築農家全体の動向をみたものではなかった。

低成長時代には、県庁所在地を中心とする地方都市の近郊農村が「ミニ大都市問題」を発生させ、遠郊山村は過疎・高齢化問題を抱えて今日に

至っているが、都市の縁辺部の平地農村はこの時代に人口が安定し、安定的な兼業収入が得られる混住地域となった。低成長時代の後半には、農家の所得は都市勤労者世帯の所得を上回るようになったのである。その兼業収入は、米作の機械化と省力化による農作業時間の極端な短縮、地方都市の産業の発展とそれに伴う安定的雇用機会の増大、農村部から地方都市への道路整備と農村部における車の普及による通勤圏の拡大、によってもたらされたものである。このような経済的条件の好転に加えて、高度成長時代の環境破壊に対する反省から日本全体の自然と伝統文化に対する再評価が始まり、生活環境としての農村の良さが見直されてきた。しかも、農村によっては各種地域施設が整備され、中には全村下水道整備を行った町村も出現した。したがって、農村は、「ミニ大都市問題」地区と過疎高齢化山村を除くと、都市に比べ経済的にも生活環境としても優位に立った存在になったのである。

このような農村が出現したことを踏まえ、建築学における農村計画部門の研究者は、低成長時代の終わりになって、農村空間の保全的整備の必要性を主張した。農村空間の優れた面を保全しながら集落を整備していこう、という考え方である。この考え方は、全国の研究者が数年間の討議を重ね、1989年に「集落 その空間と計画」という本にまとめられた。

IV バブル経済時代と現代

1985年のプラザ合意によって、日本は円高と内需拡大政策をとることを決定した。高度成長時代の再来を思わせるバブル経済の時代が始まったのである。この時代、日本の資本は海外へ投資をする一方、国内の農村部のリゾート開発に投資をするようになった。リゾート開発は、農村に環境破壊をもたらす一方、農村を活性化させる可能性も持っている。とくに、過疎高齢化山村では、リゾート開発に対する期待が大きい。したがって、農村空間の優れた面を破壊しないような開発をどう進めるか、リゾート開発によって農村の経済、社

会をどう発展させるか、が課題である。そのような観点から、建築学の農村計画部門ではシンポジウムを開催したことがある。だが、まもなくバブルが崩壊し、資本は農村から撤退した。

今日、農村では、都市との交流、グリーンツーリズムが課題になりつつある。これは、地域の住民が主体になるという点で、資本によるリゾート開発とは質的に異なる。その方向は、農村の優れた景観、伝統空間・伝統行事、食文化など地域に固有な資源を再評価し、都市・農村双方の次世代へ継承していく国民的遺産として、それらの資源の保全・修景・整備を進めていくことである。建築学の農村計画部門では、そのための研究が行なわれつつあるが、今後一層研究を深化させていく必要がある。

農村住宅については、高度成長時代後半期から低成長時代にかけて一つのパターンが成立した。すなわち、そのパターンは、ザシキに代表される伝統性の強化と住宅の近代化（ドマ部分の床上化、私室の確保など）との結合体として成立し

た。だが、そのパターンは今後とも変わらないものなのかどうか、という問題がある。変わるとすればどのように変わるのか、それは前述した保全的整備計画理論とどう関わるのか、を予測、検討しなければならない。

現代の都市住宅は、住宅の内外表現が多様化する時代へと移り変わってきている。このような都市住宅の変化は、次世代の農村居住者に影響を与える可能性があるし、その結果として農村住宅の将来が変わる可能性もある。現代の農村は、若年層と老年層の住文化意識が対立している時代にあると思う。しかも、今後の在宅介護の増大は、これまでの農村住宅のあり方を変える可能性も持っている。これらの如何によっては、家屋数の景観が大きく変わり、グリーンツーリズムにも影響を与える可能性もある。したがって、農村住宅の研究者は、今後、これらの予測的な研究に総力をあげて取り組む必要がある。残念ながら、この種の研究はまだきわめて少ない。